

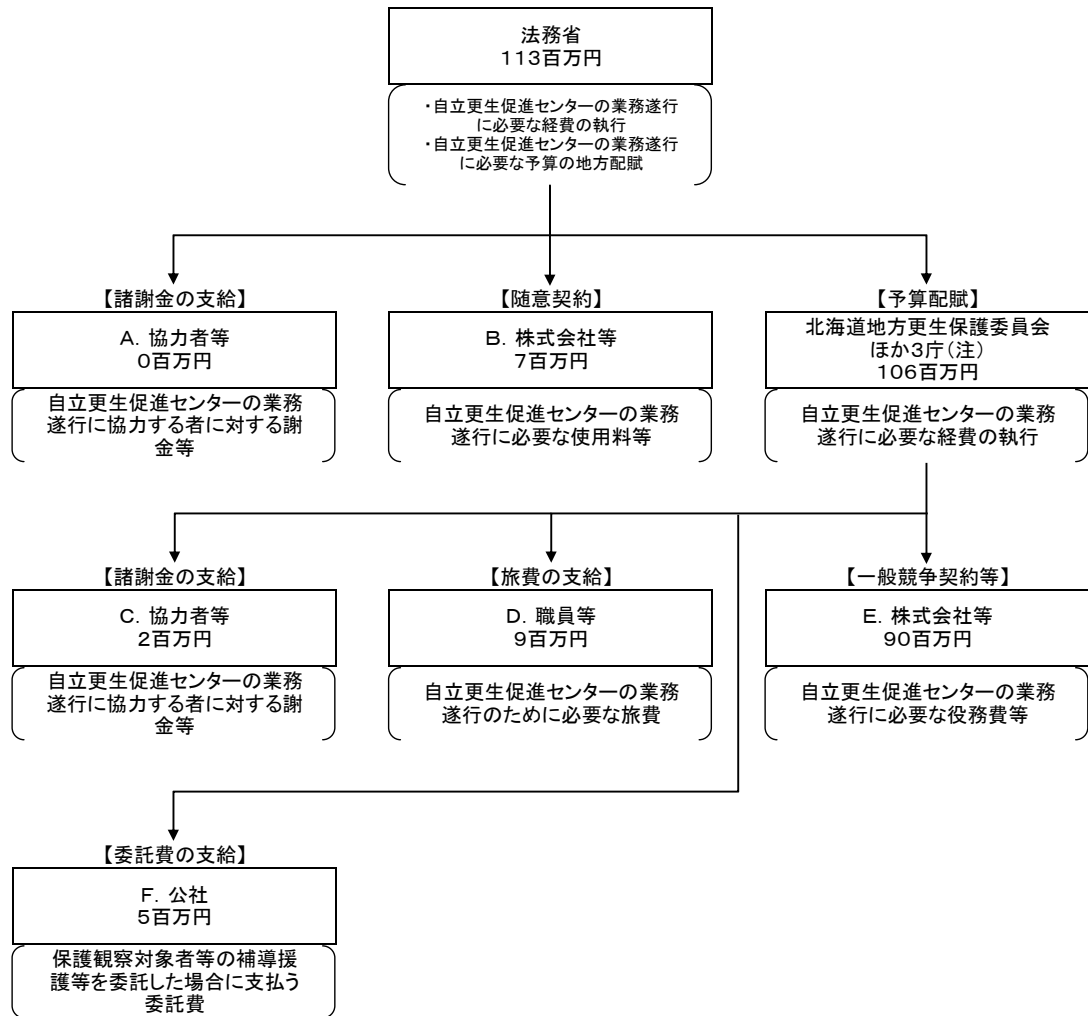
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	自立更生促進センターの運営	担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度・終了：未定	担当課室	観察課	処遇企画官 幸島 聡			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか	関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の課題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	112	260	193	168	155
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額		112	260	193	168	155
	執行率(%)		—	95	113		
			—	36.5%	58.5%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	茨城就業支援センター入所者に対し訓練を行った日数 (対前年比増を目標)		成果実績 延べ日数	—	1,087	2,733	2,750
			達成度 %	—	39.5	99.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	茨城就業支援センター入所者の円滑な自立退所のために実施する就農支援関係機関・団体、農業事業者等との協議・会議等		活動実績 (当初見込み) 回数	—	18	47 (36)	— (36)
単位当たりコスト	15,571(円/人日)		算出根拠	平成22年度執行額(113百万円)を平成22年度入所者延べ人員7,257人で除算して算出。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3	4	センター運営維持管理経費(庁舎維持費)の見直しに伴う減等			
	更生保護業務旅費	16	14				
	帰住援護旅費	1	2				
	更生保護業務庁費	100	87				
	保護観察所入所者食料費	42	42				
	更生保護委託費	6	6				
	計	168	155				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算 状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
削減	所見のとおり、旅費単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 また、庁舎維持費等についても執行実績を反映し、更なる削減を図った。 (▲10百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 個人			E. (株)コスモホームセキュリティ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	0.0	役務費	警備業務の委託費	8
	計		0.0	計		8
	B. 沼田町会計管理者			F. (株)沼田開発公社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	使用料	就農支援実習農場の使用料	3	委託費	職業訓練の委託費	5
	計		3	計		5
	C. 個人			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
3	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
4	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
5	麹町税務署	所得税の納付	0.0
6	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
7	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
8			
9			
10			

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者（随意契約）	就農支援実習農場の使用料	3		
2	テレビ朝日映像(株)（一般競争入札）	広報用DVD製作業務の委託費	3	9	66.5%
3	ヨシダ印刷(株)（随意契約）	パンフレットの印刷費	0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	1
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.3
3	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.2
4	(財)健和会	センター業務の協力者に対する謝金	0.2
5	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1
6	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1
7	八幡綜合病院	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
8	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
9	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
10	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモホームセキュリティ (一般競争入札)	警備業務の委託費	8	5	62.5%
2	富士産業(株) (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	8	1	99.8%
3	新日本給食(株) (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	6	1	97.2%
4	キョウワセキュリオン(株) (一般競争入札)	警備業務の委託費	5	5	58.2%
5	(株)清島食品 (一般競争入札)	センター給食業務委託	5	2	84.0%
6	個人	賃金職員の雇上経費	2		
7	個人	賃金職員の雇上経費	2		
8	個人	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人	賃金職員の雇上経費	1		
10	個人	賃金職員の雇上経費	1		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	(株)沼田開発公社	職業訓練の委託費	5
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			